

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月7日
【中間会計期間】	第17期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
【会社名】	ウエルシアホールディングス株式会社
【英訳名】	WELCIA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員最高業務執行責任者 桐澤 英明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番15号
【電話番号】	03-5207-5878（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員最高財務責任者 柴崎 孝宗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番15号
【電話番号】	03-5207-5878（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員最高財務責任者 柴崎 孝宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間		自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日
売上高	(百万円)	611,017	630,585	1,217,339
経常利益	(百万円)	26,797	20,902	47,756
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	16,233	11,716	26,451
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	16,456	11,541	26,534
純資産額	(百万円)	236,805	253,881	244,367
総資産額	(百万円)	553,711	621,007	551,860
1株当たり 中間（当期）純利益金額	(円)	78.25	56.65	127.83
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	(円)	78.20	56.61	127.75
自己資本比率	(%)	41.5	39.8	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,179	71,435	46,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,536	3,989	22,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,815	15,303	26,812
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	(百万円)	35,190	82,208	30,065

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）においては、雇用・所得環境の改善や海外からの渡航者の増加により、個人消費にも持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。実質賃金については改善しつつあり、マイナスからプラスに転じております。一方で物価上昇の影響は大きく、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、異業種を含めた出店地をめぐる競争、同業大手のM & Aによる規模拡大、業種・業態を越えた顧客サービスの拡充等、競争が激化しております。

このような状況において、当社グループは、お客様のニーズに対応する商品販売、サービスの提供に努め、物販部門においては、たばこ取り扱い中止による売上減はあるものの、プライベートブランドの開発及び拡販、ポイントサービスの対応に注力しました。調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加（当中間連結会計期間末2,225店舗）により処方箋受付枚数が増加しました。これにより物販及び調剤合計の既存店売上前年比は堅調に推移しました。

前期から導入した「WAON POINT」サービスに伴い、当社のポイント会員であるウエルシアメンバーは1,279万人まで増やすことができました。引き続きVポイントカードを含むポイントカード・アプリの利用率向上を通じた集客施策強化を図ってまいります。プライベートブランドについては、機能、品質、エコ性能をみがき続けた商品開発に引き続き注力し、「からだWelcia」「くらしWelcia」の拡販に努めました。

2024年6月に長野県を地盤に21店舗を展開する株式会社とをしや薬局を完全子会社化しました。また9月には株式会社ウエルパークがグループインしました。当社は地域の有力企業とのグループ化により、質と規模を拡大し、ウエルシアモデルを中心とした施策を推し進めてまいります。

当社グループは2030年のありたい姿として「地域No.1の健康ステーション」の実現を目指しており、地域社会の皆様の健康増進のためにたばこの販売を終了すると共に、ウエルシア禁煙応援プログラムも提供してまいります。また昨年に引き続き、本年も熱中症対策のためにクーリングシェルターを設置しております。指定を受けた189の自治体の店舗及び、独自に店舗内のウエルカフェ等に設置し、猛暑からの避難場所として地域社会の熱中症対策に取り組みます。ウエルシアグループは地域社会へ安心・安全を提供するインフラ機能を担ってまいります。

出店と閉店につきましては、グループ全体で41店舗の出店と20店舗の閉店を実施し、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は2,867店舗となりました。

(単位：店)

	前連結会計 年度末店舗数 (2024年2月29日)	子会社化 による新規増 加店舗数	出店	閉店	当中間連結 会計期間末 (2024年8月31日)
ウエルシア薬局	2,199	-	26	4	2,221
コクミン	158	-	3	4	157
ブプレひまわり	133	-	2	2	133
丸大サクラ㊿薬局	102	-	4	3	103
シミズ薬品	71	-	1	-	72
クスリのマルエ	57	-	1	1	57
ふく薬品	25	-	-	2	23
よどや	25	-	1	-	26
フレンチ	2	-	-	-	2
M A S A Y A	40	-	3	3	40
とをしや薬局	-	21	-	-	21
国 内 計	2,812	21	41	19	2,855
Welcia-BHG(Singapore)	13	-	-	1	12
合 計	2,825	21	41	20	2,867

(注) 上表の「当中間連結会計期間末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,947店舗、コクミン68店舗、ブプレひまわり33店舗、丸大サクラ㊿薬局48店舗、シミズ薬品50店舗、クスリのマルエ33店舗、ふく薬品11店舗、よどや14店舗及びとをしや薬局21店舗の合計2,225店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記のとおりとなっております。

品目		金額(百万円)	前年同期比(%)
	医薬品	115,602	97.6
	化粧品	101,370	103.7
	家庭用雑貨	85,867	104.4
	食品	146,474	106.4
	その他	43,963	91.7
	物販計	493,277	101.9
	調剤	136,818	108.4
小計		630,096	103.2
手数料収入		489	68.3
合計		630,585	103.2

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は630,585百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益18,882百万円（同23.7%減）、経常利益20,902百万円（同22.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益11,716百万円（同27.8%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して69,147百万円増加し、621,007百万円となりました。これは主に、現金及び預金が52,218百万円、売掛金及び契約資産が17,256百万円、商品が3,028百万円、のれんが2,426百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して59,633百万円増加し、367,126百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,640百万円及び、賞与引当金が2,146百万円減少したものの、買掛金が56,352百万円及び、未払金が5,440百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して9,514百万円増加し、253,881百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が3,563百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益11,716百万円を計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は82,208百万円となり、前連結会計年度末と比較し52,143百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71,435百万円（前年同期26,179百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益20,644百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費10,412百万円及び仕入債務の増加額54,035百万円であり、支出の主な内訳は賞与引当金の減少額2,278百万円、売上債権及び契約資産の増加額16,157百万円、棚卸資産の増加額1,625百万円、法人税等の支払額6,014百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,989百万円（前年同期9,536百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4,969百万円及び、敷金の差入による支出1,875百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,303百万円（前年同期13,815百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額2,219百万円、長期借入れによる収入1,700百万円、長期借入金の返済による支出7,114百万円、配当金の支払額3,563百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出5,631百万円及び、自己株式の売却による収入1,493百万円があったこと等によるものです。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	494,947,200
計	494,947,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,713,800	209,713,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	209,713,800	209,713,800	-	-

- (注) 1. 提出日現在発行数のうち21,724株は、現物出資（譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権47百万円）によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、2024年10月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日(注)1	36,000	209,692,076	20	7,769	20	36,945
2024年6月28日(注)2	21,724	209,713,800	23	7,792	23	36,969

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が21,724株、資本金及び資本準備金それぞれ23百万円増加しております。

発行価額 1株につき 2,165.0円

資本組入額 1株につき 1,082.5円

割当先 当社従業員4名並びに当社子会社の取締役11名、執行役員8名、従業員1名

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	105,981	50.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	14,427	6.88
ウエルシアホールディングス従 業員持株会	東京都千代田区外神田2丁目2-15	4,325	2.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,264	2.03
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	3,352	1.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,123	1.01
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,895	0.90
三菱ＵＦＪモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	1,871	0.89
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,816	0.87
株式会社イシダ	神奈川県横浜市磯子区磯子台9-17号	1,616	0.77
計	—	141,675	67.56

(注) 持株比率は、自己株式(10,878株)を控除して計算しております。なお、自己株式には株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する2,123,700株及び役員報酬B I P信託が保有する417,743株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,464,400	2,094,644	-
単元未満株式	普通株式 238,600	-	-
発行済株式総数	209,713,800	-	-
総株主の議決権	-	2,094,644	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれており
ます。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式40株、自己保有株式78株が含まれており
ます。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田 二丁目2番15号	10,800	-	10,800	0.01
計	-	10,800	-	10,800	0.01

(注) 株式給付信託(従業員持株会処分型)の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」) 2,123,700株及び役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 417,743株は、上記の自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,533	82,752
売掛金及び契約資産	63,197	80,453
商品	137,092	140,121
その他	28,809	22,449
貸倒引当金	31	32
流動資産合計	259,601	325,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,932	109,603
土地	20,632	20,959
リース資産（純額）	48,409	48,028
その他（純額）	6,649	6,231
有形固定資産合計	183,623	184,823
無形固定資産		
のれん	32,547	34,974
その他	6,388	7,523
無形固定資産合計	38,936	42,497
投資その他の資産		
差入保証金	48,764	49,279
その他	21,014	18,774
貸倒引当金	80	112
投資その他の資産合計	69,698	67,942
固定資産合計	292,258	295,263
資産合計	551,860	621,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,865	216,218
短期借入金	13,015	11,535
リース債務	10,200	10,279
未払金	14,016	19,457
未払法人税等	5,737	6,827
賞与引当金	5,617	3,471
役員賞与引当金	65	15
契約負債	66	127
その他	13,894	17,176
流動負債合計	222,481	285,110
固定負債		
長期借入金	27,386	24,746
リース債務	32,098	31,130
資産除去債務	13,048	13,296
退職給付に係る負債	8,207	9,125
役員株式給付引当金	885	719
その他	3,385	2,997
固定負債合計	85,011	82,015
負債合計	307,492	367,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,748	7,792
資本剰余金	51,682	51,726
利益剰余金	186,099	194,252
自己株式	8,942	7,450
株主資本合計	236,587	246,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	496
為替換算調整勘定	198	199
退職給付に係る調整累計額	314	303
その他の包括利益累計額合計	965	999
新株予約権	158	114
非支配株主持分	6,654	6,446
純資産合計	244,367	253,881
負債純資産合計	551,860	621,007

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上高	611,017	630,585
売上原価	425,224	440,939
売上総利益	185,792	189,645
販売費及び一般管理費	161,057	170,763
営業利益	24,735	18,882
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	12
不動産賃貸料	762	769
協賛金収入	441	408
その他	1,560	1,582
営業外収益合計	2,776	2,773
営業外費用		
支払利息	358	375
持分法による投資損失	125	109
不動産賃貸原価	198	157
その他	33	110
営業外費用合計	714	752
経常利益	26,797	20,902
特別利益		
固定資産売却益	10	5
投資有価証券売却益	-	2
受取補償金	151	-
特別利益合計	162	7
特別損失		
固定資産除却損	64	33
減損損失	404	184
その他	66	47
特別損失合計	534	265
税金等調整前中間純利益	26,424	20,644
法人税、住民税及び事業税	8,810	6,790
法人税等調整額	1,304	2,345
法人税等合計	10,114	9,136
中間純利益	16,310	11,508
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	76	207
親会社株主に帰属する中間純利益	16,233	11,716

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
中間純利益	16,310	11,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	43
為替換算調整勘定	94	0
退職給付に係る調整額	0	11
その他の包括利益合計	146	33
中間包括利益	16,456	11,541
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,333	11,750
非支配株主に係る中間包括利益	122	208

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,424	20,644
減価償却費	10,195	10,412
減損損失	404	184
のれん償却額	1,834	1,706
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	31	32
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	2,131	2,278
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	51	50
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	346	340
役員株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	55	166
受取利息及び受取配当金	12	12
支払利息	358	375
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	2
建設協力金と相殺した賃借料	667	615
固定資産売却益	10	5
固定資産除却損	64	33
固定資産受贈益	109	105
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加 ）	10,175	16,157
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	4,756	1,625
仕入債務の増減額（ は減少 ）	10,501	54,035
契約負債の増減額（ は減少 ）	26	90
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	811	13
未払金の増減額（ は減少 ）	772	5,336
その他	1,385	3,857
小計	36,517	77,068
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	341	374
法人税等の支払額	11,678	6,014
法人税等の還付額	1,670	743
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,179	71,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	414	408
定期預金の払戻による収入	468	555
有形固定資産の取得による支出	6,660	4,969
有形固定資産の売却による収入	11	16
無形固定資産の取得による支出	867	1,273
関係会社預け金の預入による支出	5,000	-
関係会社預け金の払戻による収入	5,000	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,279
敷金の差入による支出	2,220	1,875
敷金の回収による収入	327	445
その他	180	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,536	3,989

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	639	2,219
長期借入れによる収入	9,743	1,700
長期借入金の返済による支出	5,399	7,114
社債の償還による支出	-	10
配当金の支払額	3,349	3,563
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,489	5,631
自己株式の取得による支出	9,699	0
自己株式の売却による収入	725	1,493
非支配株主からの払込みによる収入	293	-
株式の発行による収入	0	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,815	15,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,882	52,143
現金及び現金同等物の期首残高	32,307	30,065
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,190	82,208

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
従業員給料	65,620 百万円	70,229 百万円
賞与引当金繰入額	3,195 百万円	3,371 百万円
退職給付費用	1,060 百万円	1,064 百万円
役員株式給付引当金繰入額	55 百万円	55 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
現金及び預金勘定	35,683百万円	82,752百万円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	492百万円	544百万円
現金及び現金同等物	35,190百万円	82,208百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 4月10日 取締役会	普通株式	3,354	16.00	2023年 2月28日	2023年 5月 9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自社の株式に対する配当金 6 百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月10日 取締役会	普通株式	3,563	17.00	2023年 8月31日	2023年11月 9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託及び役員報酬 B I P 信託が保有する自社の株式に対する配当金58 百万円が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4月 8日 取締役会	普通株式	3,563	17.00	2024年 2月29日	2024年 5月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (従業員持株会処分型) 及び役員報酬 B I P 信託が保有する自社の株式に対する配当金51百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月 7日 取締役会	普通株式	3,774	18.00	2024年 8月31日	2024年11月 8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (従業員持株会処分型) 及び役員報酬 B I P 信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2023年3月1日至2023年8月31日）

品目		金額(百万円)
	医薬品	118,432
	化粧品	97,710
	家庭用雑貨	82,261
	食品	137,684
	その他	47,943
	物販計	484,032
	調剤	126,268
商品合計		610,301
手数料収入		716
顧客との契約から生じる収益		611,017
外部顧客への売上高		611,017

当中間連結会計期間（自2024年3月1日至2024年8月31日）

品目		金額(百万円)
	医薬品	115,602
	化粧品	101,370
	家庭用雑貨	85,867
	食品	146,474
	その他	43,963
	物販計	493,277
	調剤	136,818
商品合計		630,096
手数料収入		489
顧客との契約から生じる収益		630,585
外部顧客への売上高		630,585

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	78円25銭	56円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	16,233	11,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	16,233	11,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,452	206,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	78円20銭	56円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	141	153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間

2,188,463株、当中間連結会計期間2,843,255株であります。

2 【その他】

2024年4月8日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,563百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月10日

また、第17期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)中間配当について、2024年10月7日開催の取締役会において、2024年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,774百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月7日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。